

2015年の人口動態統計では、年間の死亡者数が129万428人と戦後最多を更新した。多くの人が亡くなる社会で今後問題になるのが、医療や介護にかかるお金と人材の不足だ。打開策はあるのか。国内外の医療・介護制度に詳しい国際医療福祉大学大学院の高橋泰教授に聞いた。

130万人のピリオド

統計にみる多死社会 ①

——高齢化が進み、死に向かう人はどんどん増えます。

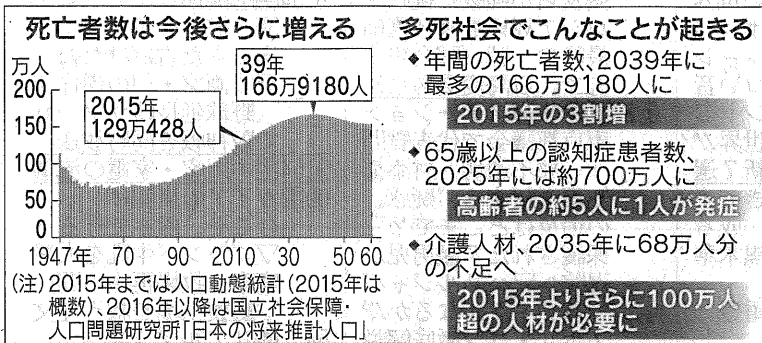
「2025年に団塊世代が後期高齢者になる。今後は地方の高齢者は減り、首都圏で増えて高齢化が深刻になる。例えば介護関連施設。東京都と埼玉県では確実にベッド数が不足する。需要に応じて施設をつくっても、介護人材が集まらない。医療でも専門職の不足や救急医療のパンクが避けられない。現状の医療や介護への需要が人口比で増えると、制度の破綻は確実だ」

「カギを握るのは、法整備や制度の改革ではなく、利用者の意識改革だ。国民の死生観が大きく変われば、危機を乗り越えられると思う」

——どう変わるべきだと? 「介護や医療の供給側はこれまで、何とかして高齢者を生かしたいと考えてきた。施設がみつってきたのは明治や大正生まれの高齢者。戦争で生き残り、生きる義務があると考えた世代であり、施設は彼らの希望に添えてきた」

「ところが昭和生まれになると、何が何でも長生きしたいというよりは、重度の介護状態で生き延びるのは真つ平ごめんという人が増えてきている。どう死にたいかという

望まないケア意思表示を



多死社会でこんなことが起きる

- ◆年間の死亡者数、2039年に最多の166万9180人に
2015年の3割増
- ◆65歳以上の認知症患者数、2025年には約700万人に
高齢者の約5人に1人が発症
- ◆介護人材、2035年に68万人分の不足へ
2015年よりさらに100万人超の人材が必要に

国際医療福祉大 大学院教授
高橋泰さんに聞く



1986年金沢大医学部卒。東京大学医学系大学院(医学博士)、米ハーバード大フェローを経て現職。

理想像が変わることになっている。施設は明治・大正時代のサービスが続いている。自ら食べられなくなった人に食事介助で食べさせる。飲み込めなくなったら胃に直接栄養を入れる胃ろうをつくるといった具合だ」

「そんなコースを望まない人が、自力で食べられなくなったときに『食事介助をしな

い』と声を上げることが重要だ。利用者が変わらないうと、提供者は変わらない」

海外の現状は。「フランスは90年代まで、日本と同様に胃ろうを延命措置として積極的に取り入れていた。ところが2000年代半ばまでに急減した。現在、同国で高齢者に胃ろうを施す

に現時護施設に既にほ力で食ぬといからぞに食べ練し、これに

社会全体で意識改

2015年の人口動態統計を見ると、約130万人の死亡者のうち、約7割を75歳以上が占める。80歳以上の死亡数は65〜69歳、15〜19歳の年齢層と並び前年を上回った。

国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、年間の死亡数は24年に150万人、30年には160万人を超える見込み。39年には死亡数推計が最多の166万9180人となり、15年と比べて3割増の水準だ。

認知症患者も急増する。16年度版の高齢社会白書によると、65歳以上の認知症患者数は12年に462万人だったが、25年には約700万人に増える見込み。高齢者の約5人に1人が発症する計算だ。判断力が低下する人の増加は、本人が望む介護や看護、死に方の意思表示が、いざとなった時では間に合わない例が増えることを意味する。